

生駒市関連図表

PART①:生駒市経済の現状と特徴について

図1 労働生産性(第2次産業・2018年)

第2次産業の労働生産性は奈良県内で中位。

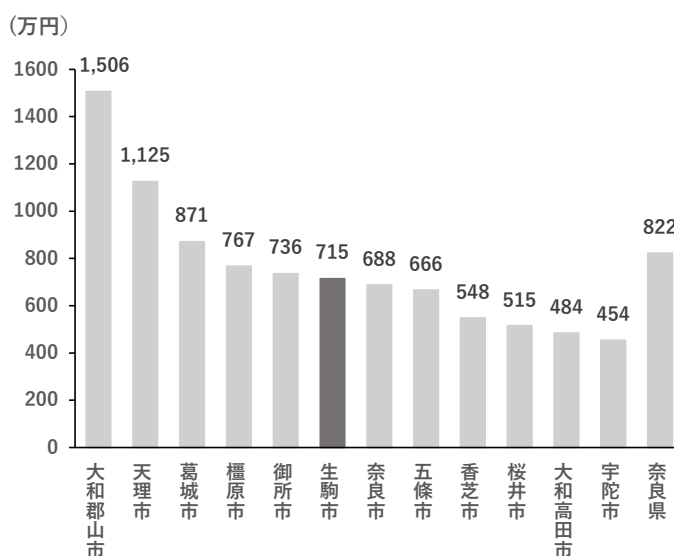


図2 労働生産性(第3次産業・2018年)

第3次産業の労働生産性は奈良県内で中位。

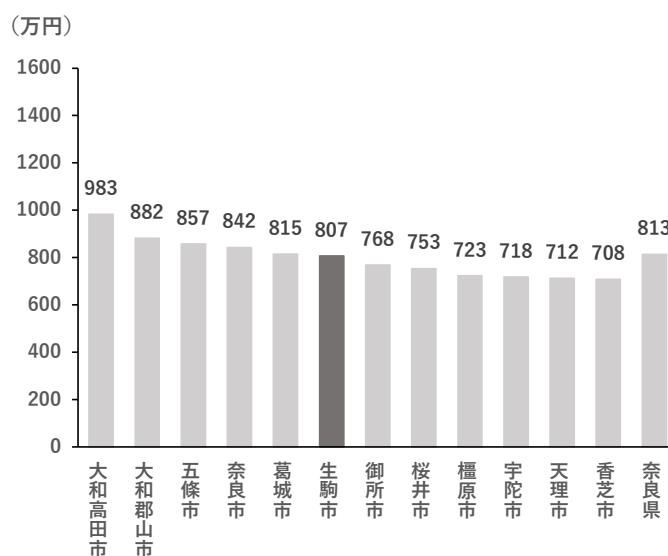
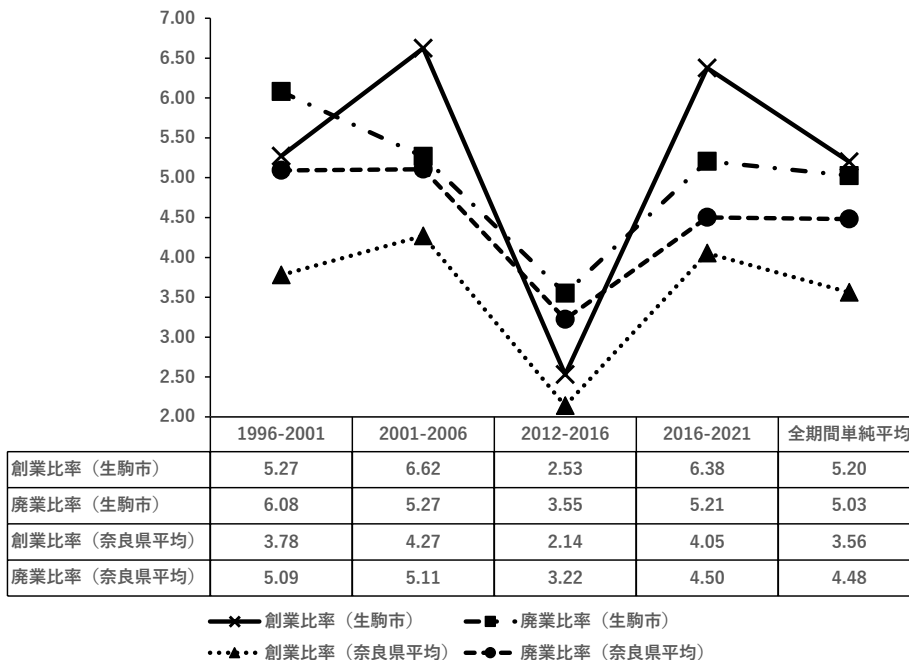


図3 廃業比率と創業比率

生駒市では廃業比率は高いが創業比率が高く、新陳代謝が活発だといえる。



注)創業比率＝各期間の平均新設事業所数÷期首の事業所数。廃業比率＝各期間の平均廃業事業所数÷期首の事業所数。2006-2012は新設事業所数の定義が異なるため記載していない。
出所)2006年までは「事業所・企業統計」、以後は「経済センサス」。

表1 創業比率と廃業比率の比較

【創業比率】

	1996-2001	2001-2006	2012-2016	2016-2021	全期間単純平均
奈良県平均	3.78	4.27	2.14	4.05	3.56
奈良市	6.09	6.98	2.47	4.30	4.96
大和高田市	2.06	2.80	1.82	5.19	2.97
大和郡山市	4.44	4.43	2.14	3.98	3.75
天理市	2.87	4.74	2.02	2.97	3.15
橿原市	5.15	4.15	2.44	4.36	4.02
桜井市	2.53	2.86	1.63	3.04	2.52
五條市	1.26	1.89	1.58	2.40	1.78
御所市	1.43	2.10	1.26	2.62	1.85
生駒市	5.27	6.62	2.53	6.38	5.20
香芝市	6.27	7.67	3.01	5.37	5.58
葛城市	—	2.71	1.67	3.45	2.61
宇陀市	—	2.19	1.76	2.49	2.15

【廃業比率】

	1996-2001	2001-2006	2012-2016	2016-2021	全期間単純平均
奈良県平均	5.09	5.11	3.22	4.50	4.48
奈良市	6.20	6.38	3.44	4.40	5.11
大和高田市	4.77	5.41	3.34	5.07	4.65
大和郡山市	4.64	5.21	3.08	4.36	4.32
天理市	4.27	4.61	2.74	4.37	4.00
橿原市	5.04	5.54	3.67	5.25	4.88
桜井市	4.99	5.18	2.95	4.06	4.30
五條市	3.90	4.66	2.86	3.56	3.74
御所市	4.71	4.31	2.51	3.53	3.77
生駒市	6.08	5.27	3.55	5.21	5.03
香芝市	5.71	5.04	3.51	4.42	4.67
葛城市	-	4.38	2.52	3.35	3.42
宇陀市	-	3.41	3.28	5.14	3.94

注)創業比率＝各期間の平均新設事業所数÷期首の事業所数。廃業比率＝各期間の平均廃業事業所数÷期首の事業所数。2006-2012は新設事業所数の定義が異なるため記載していない。

出所)2006年までは「事業所・企業統計」、以後は「経済センサス」。

表2 生駒市の産業構造の変化

生駒市の産業構造は都市型に移行している。製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業は減少しているが、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業、学術研究・専門・技術サービス業の新設が多く、生駒市は都市型産業構造へのシフトが進んでいる。

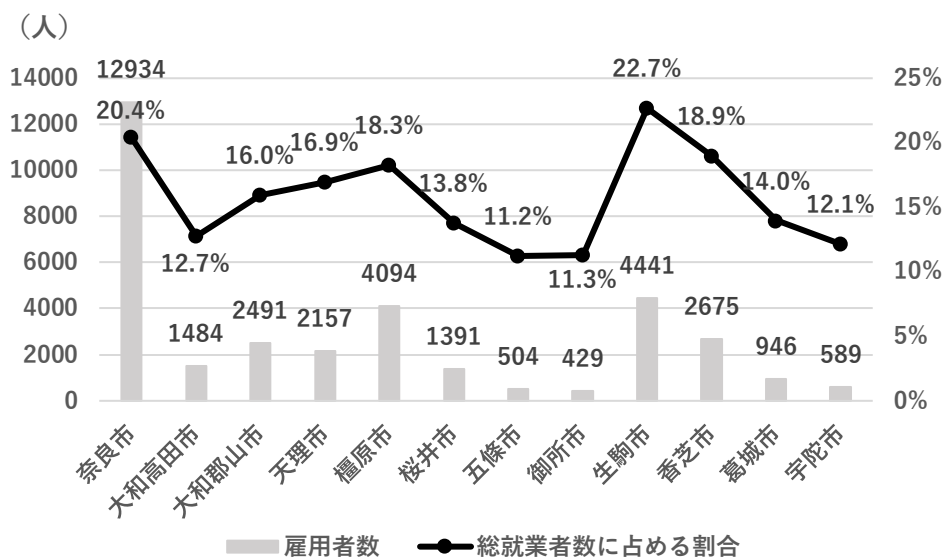
	2016年の 事業所数	2016-21の累計					
		新設事業数	廃業事業数	新設-廃業	新設率	廃業率	純新設率
総数	2,817	1,033	843	190	36.7%	29.9%	6.7%
農林漁業	4	2	1	1	50.0%	25.0%	25.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	153	71	30	41	46.4%	19.6%	26.8%
製造業	208	27	34	-7	13.0%	16.3%	-3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	3	2	166.7%	100.0%	66.7%
情報通信業	33	26	12	14	78.8%	36.4%	42.4%
運輸業、郵便業	33	17	7	10	51.5%	21.2%	30.3%
卸売業、小売業	681	221	245	-24	32.5%	36.0%	-3.5%
金融業、保険業	44	14	17	-3	31.8%	38.6%	-6.8%
不動産業、物品賃貸業	222	102	77	25	45.9%	34.7%	11.3%
学術研究、専門・技術サービス業	99	72	29	43	72.7%	29.3%	43.4%
宿泊業、飲食サービス業	328	93	130	-37	28.4%	39.6%	-11.3%
生活関連サービス業、娯楽業	285	91	85	6	31.9%	29.8%	2.1%
教育、学習支援業	174	86	63	23	49.4%	36.2%	13.2%
医療、福祉	367	128	72	56	34.9%	19.6%	15.3%
複合サービス事業	13	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	170	78	38	40	45.9%	22.4%	23.5%

出所)「経済センサス」。

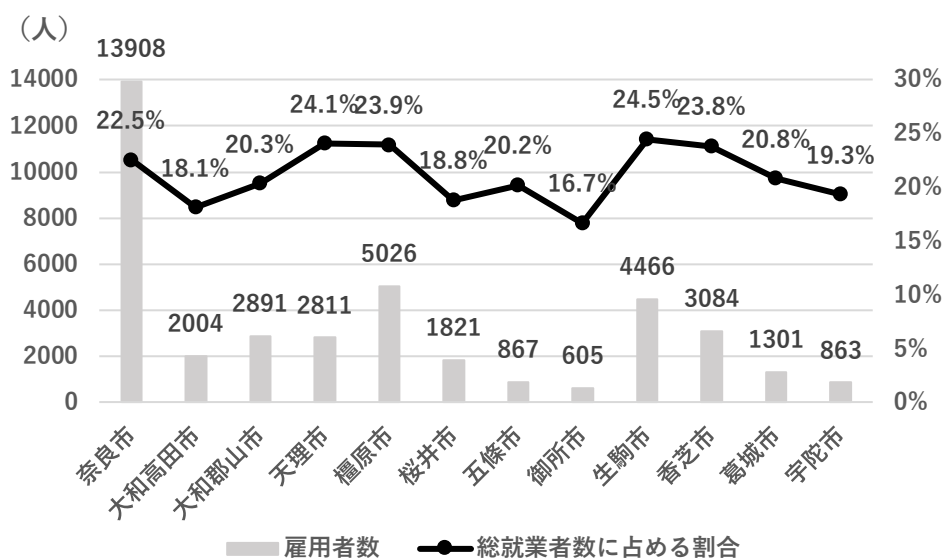
PART②:強み(ポテンシャル)や弱み(課題)に関する参考資料

図4 専門的・技術的職業従業者(雇用者・2020年)

【男性】



【女性】



注)雇用者には正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他が含まれる。
 専門的・技術的職業従事者には、研究者、農林水産技術者、製造技術者(開発)、製造技術者(開発を除く)、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、その他の技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営・金融・保険専門職業従事者、教員、宗教家、著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家、その他の専門的職業従事者が含まれる。
 出所)「令和2年国勢調査」。

図5 最終卒業学校の種類別人口(15~64歳・2020年)出所「令和2年国勢調査」。

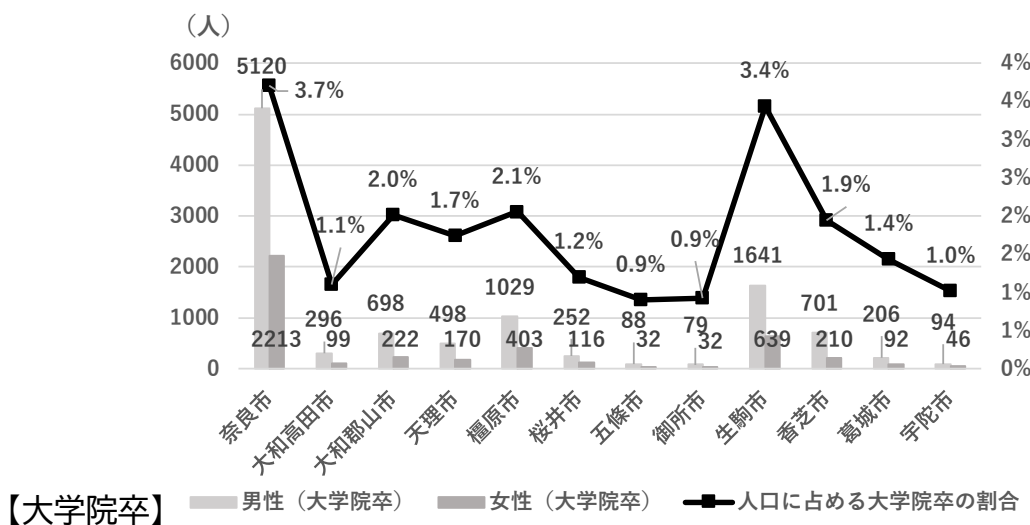
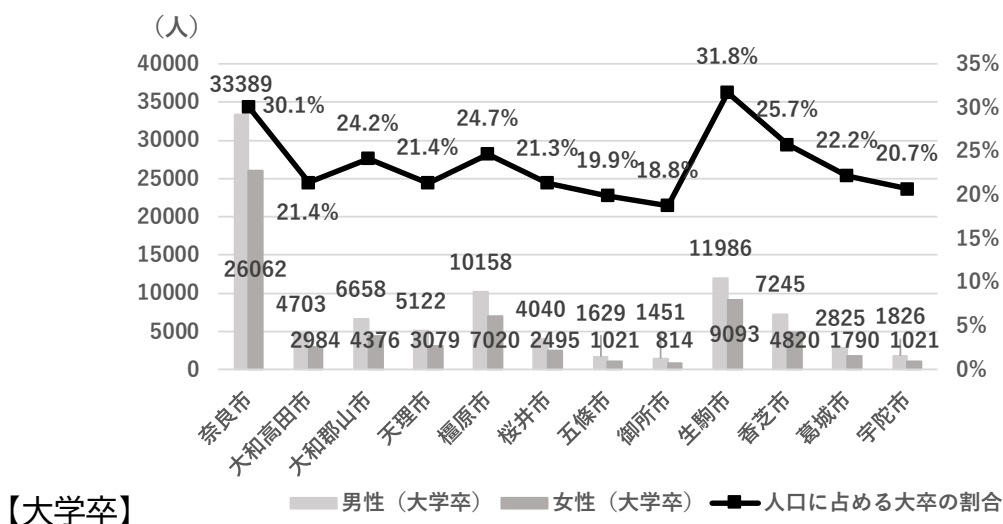
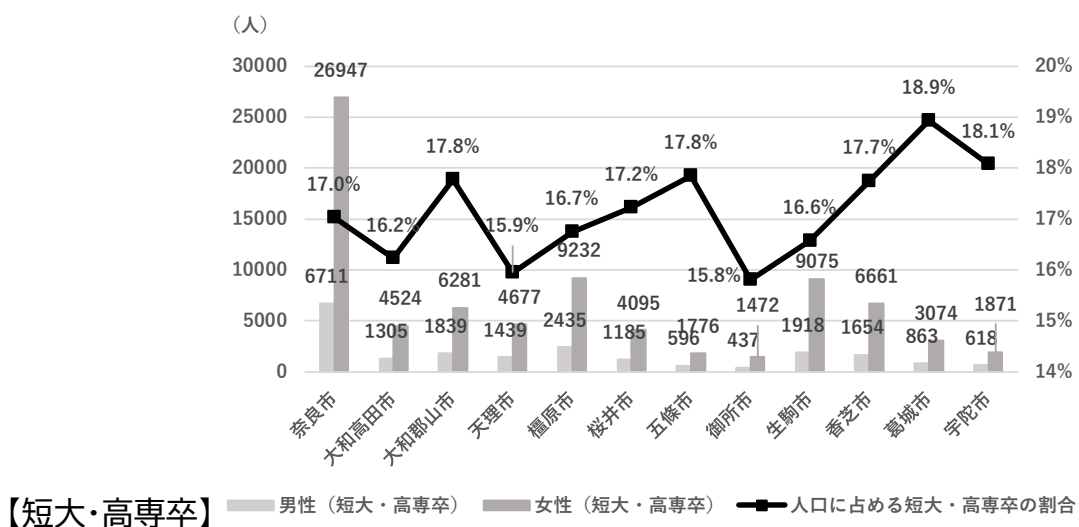


表3 各市役所から大阪市役所までの移動コスト

大阪までのアクセシビリティは良いがストロー効果が生じる可能性あり。アクセシビリティの良さを活かす必要あり。

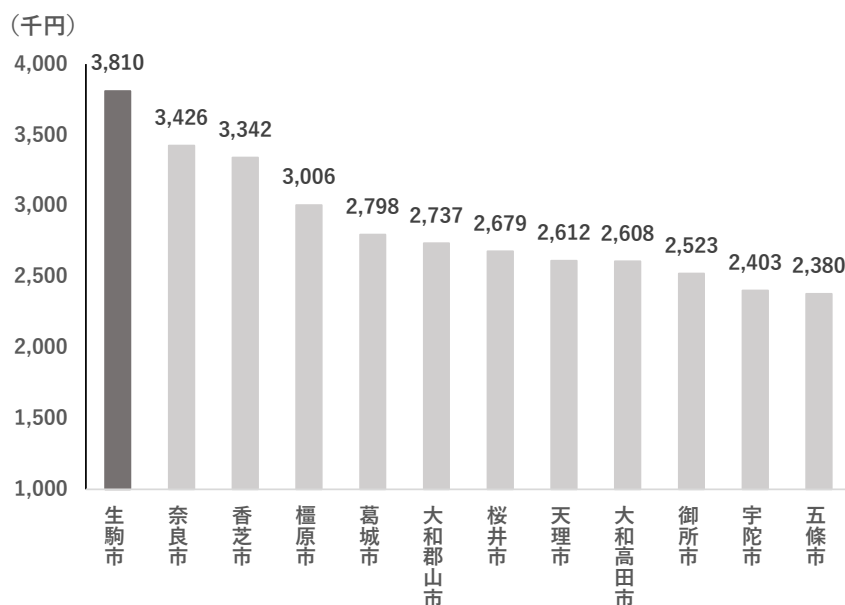
	車			公共交通機関+徒歩		
	時間(分)	料金(円)	時間+料金(円)	時間(分)	料金(円)	時間+料金(円)
奈良市	38	2,030	2,663	71	1,710	2,893
大和高田市	52	3,100	3,967	61	870	1,887
大和郡山市	41	2,030	2,713	72	1,490	2,690
天理市	50	2,920	3,753	97	1,830	3,447
橿原市	54	3,100	4,000	63	950	2,000
桜井市	67	3,100	4,217	75	1,020	2,270
五條市	71	3,100	4,283	103	1,900	3,617
御所市	56	3,100	4,033	80	1,600	2,933
生駒市	33	1,800	2,350	49	740	1,557
香芝市	40	2,500	3,167	72	780	1,980
葛城市	47	2,500	3,283	74	920	2,153
宇陀市	77	2,920	4,203	76	2,110	3,377

注)2023年7月27日9時に大阪市役所に到着するよう、各市の市役所から移動すると仮定し、最も所要時間の短い経路を選択。葛城市については葛城市役所當麻庁舎からの距離。1時間の移動時間を1000円と金額換算。

出所)株式会社ナビタイム「NAVITIME」。

図6 納税義務者1人当たり課税所得(2020年度)

生駒市民の所得水準は高い。潜在市場力が大きく、企業への資金供給(貯蓄)力も強い。



出所)「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」。

表4 事業者向けアンケート結果

	強みである	どちらか とえば 強みである	どちらで もない	どちらか とえば 弱みである	弱みである	無回答・ 不明
①交通の利便性	30.4%	34.3%	19.3%	4.6%	4.6%	6.9%
②親会社・関連会社との距離	7.8%	14.4%	52.0%	3.9%	2.9%	19.0%
③取引先企業との距離	7.2%	19.6%	51.0%	5.6%	2.3%	14.4%
④取引の拡大や集客への期待	7.5%	20.3%	44.1%	10.8%	4.9%	12.4%
⑤従業員の通勤の利便性	10.5%	28.1%	40.8%	6.5%	2.3%	11.8%
⑥同業種の企業の集積度	3.3%	9.2%	58.2%	12.7%	4.6%	12.1%
⑦学研都市との近さ	5.6%	9.2%	69.3%	2.0%	2.0%	12.1%
⑧施設の拡充や建替の余地	2.6%	7.8%	55.9%	11.1%	7.8%	14.7%
⑨地代・家賃	5.6%	17.3%	49.0%	11.1%	5.6%	11.4%
⑩駐車場の確保	7.8%	19.3%	38.2%	15.7%	8.8%	10.1%
⑪人材の確保	2.3%	10.8%	51.0%	15.0%	8.5%	12.4%
⑫まちのイメージ	17.0%	33.7%	35.6%	2.9%	2.3%	8.5%
⑬経営相談や技術指導の体制	2.9%	8.2%	69.0%	4.6%	2.9%	12.4%
⑭行政サービスの充実度	8.2%	21.6%	53.6%	3.9%	3.3%	9.5%
全体	8.5%	18.1%	49.1%	7.9%	4.5%	12.0%

注)N=306